

経営比較分析表（令和3年度決算）

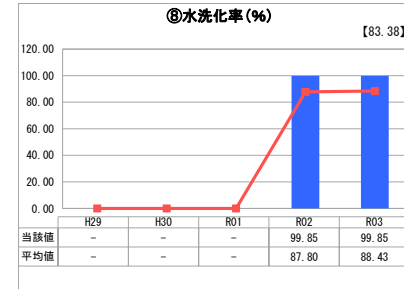
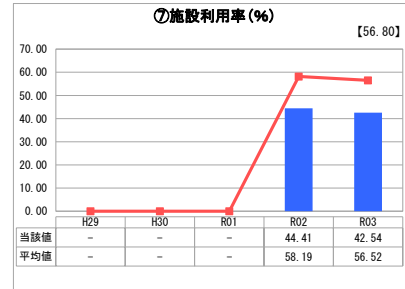
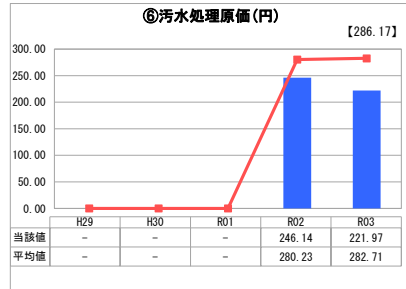
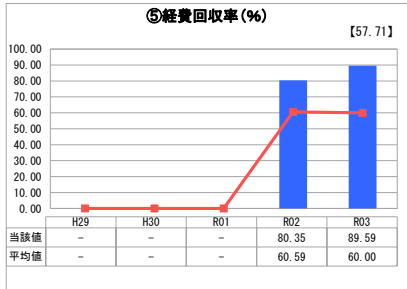
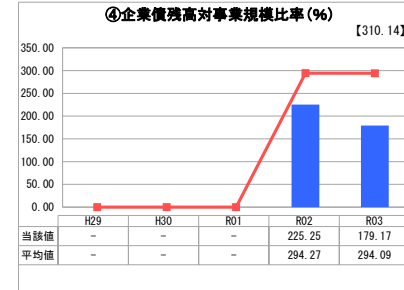
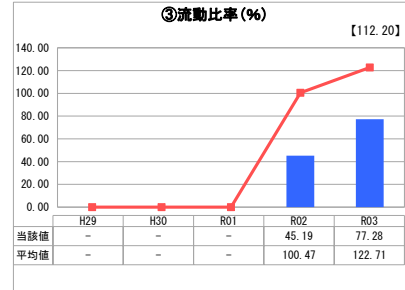
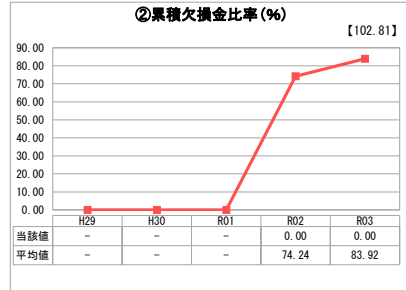
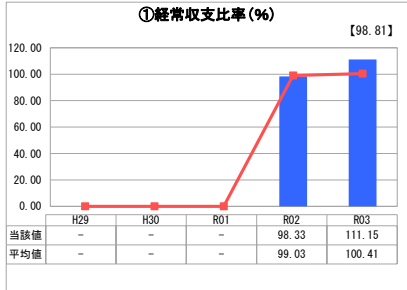
宮城県 栗原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	46.07	12.66	100.00	4,070

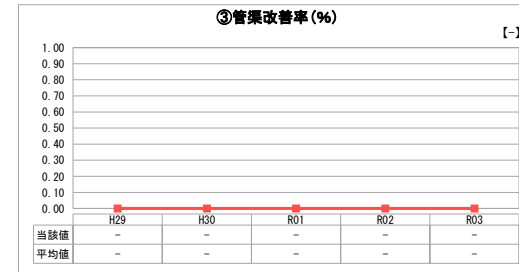
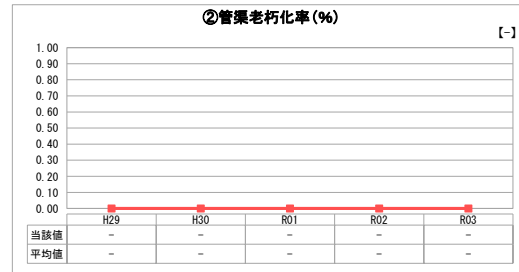
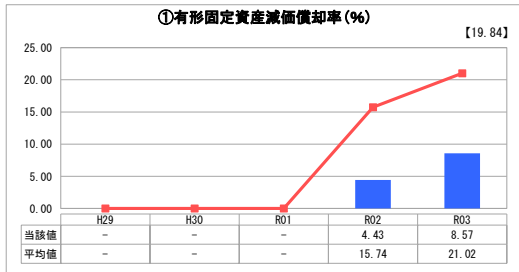
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
64,621	804.97	80.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,116	0.79	10,273.42

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率111.15%
経常的収支比率は100%以上となっており、単年度収支では黒字である。しかし、今後、維持管理経費は増加傾向にあることから、使用料収入のみでは経費を回収できない状況が見込まれる。
- ②流動比率77.28%
短期的な支払能力を示す値であり、類似団体の平均値を下回っている。これは企業債の償還金が多いためであり、より支払い能力を高めるため経営改善を図っていく必要がある。
- ③企業債残高対事業規模比率179.17%
類似団体平均を下回っており、順次企業債の償還が進んでいることから今後も改善していく見込みとしている。
- ④経費回収率89.59%
類似団体と比べ経費回収率平均値を上回っているが、回収すべき汚水処理費を使用料で賄えず、より一層の収入確保及び建設、維持管理に係る費用の節減に努める必要がある。
- ⑤汚水処理原価221.97円
汚水処理に要した1m³あたり費用は、類似団体と比較し低い状況にある。
- ⑥施設利用率42.54%
類似団体と比較し平均値を下回っている。
- ⑦水洗化率99.85%
類似団体と比較し平均値を上回っている。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率8.57%
償却対象資産の減価償却の指標であり、老朽化の程度は類似団体平均を下回っている。
特定地域生活排水処理事業は、公共下水道区域又は農業集落排水処理区域以外の区域を対象としている事業で、平成11年12月から供用開始し、最も古い市設置型浄化槽は21年が経過している。

全体総括

特定地域生活排水処理事業の持続可能な健全経営の確保のためには、浄化槽の維持管理経費を使用料収入で賄うことが望ましい。
しかしながら、人口減少等による使用料収入の減少や修繕費用の増加など、経営環境は厳しさを増していくことから、将来にわたって安定的な事業をしていくためには、自らの経営についての確かな現状把握を行うことが必要不可欠である。
今後、健全かつ持続可能な特定地域生活排水処理事業を進めるため、令和4年度に改定予定の「経営戦略」に基づき、効率的かつ適切な維持管理を行い、経営の健全化に努めていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。